

# 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月21日

上場取引所 大

上場会社名 イーシステム株式会社

コード番号 4322 URL <http://www.e-system.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 良哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長

(氏名) 神戸 義裕

TEL 03-6811-0003

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	3,105	—	△413	—	△544	—	△530	—
20年12月期第3四半期	4,272	69.0	△157	—	△159	—	△345	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△1,181.65	—
20年12月期第3四半期	△770.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	3,566	2,907	79.6	6,321.11
20年12月期	4,366	3,444	77.1	7,496.03

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,837百万円 20年12月期 3,365百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,235	△28.3	30	912.8	10	—	5	—	11.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	450,257株	20年12月期	450,257株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,309株	20年12月期	1,309株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	448,948株	20年12月期第3四半期	448,948株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出関連企業や製造業などの大企業を中心に改善に転じつつありますが、為替市場の円高急転や、政権交代に伴う公共投資計画の補正など、依然として先行きが見えない状態が続いております。個人消費は、エコポイント制度対象の一部家電消費が増加したものの、雇用者所得の大幅減少により、低調に推移しました。設備投資は、減少幅は縮小しているものの、企業は投資に対して慎重な姿勢を崩していません。

当社の属するIT関連業界は、第2四半期に引き続き、予算執行の先送りや投資規模の小型化など最小限度のIT投資に留まりました。CRM業界においても、新規投資の減少により市場全体の成長ペースは減速していますが、SaaS型サービスに本格参入する企業が多く見られ、中長期的には成長を続けるものと見込まれています。

このような状況下で当社グループは、長年にわたり、コンサルテーションから導入・保守までCRM構築の全工程に関わり、お客様企業の生産性向上の一翼を担うとともに関連システムの自社開発を行い、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。なかでも、昨年立ち上げた名刺情報管理サービス（アルテマブルー）は、既に導入実績200社を超え、当第3四半期においては、iPhone・携帯等モバイル環境での機能強化を行い、外出先での利便性が向上しました。加えて、基本機能を低価格で利用できるパーソナル版の提供を試験的に開始し、ユーザー数の拡大に努めました。

CRM構築事業では、通信販売市場およびEC（電子商取引）市場の急成長を背景に、ECサイト構築は比較的好調に推移したもののIT投資環境の低迷もあり、SIビジネス事業全体の売上高は前年同期比減少となりました。ライセンス等ビジネスサービス事業は、情報セキュリティ分野を中心に、新規ライセンス販売に苦戦し前年同期比大幅減少となりました。人材紹介事業は、当第3四半期において完全失業率・有効求人倍率ともに過去最低を記録し、労働需給が著しく悪化したことにより売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

事業運営面では、社内研修制度を強化し、開発技術および営業スキルアップを図り、開発効率の改善と新既案件獲得に注力しました。また、第2四半期に引き続きムダの排除に注力しましたが、大幅な減収の影響から営業損失を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,105,596千円、営業損失は413,512千円、経常損失は544,251千円、四半期純損失は530,499千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント状況は、以下の通りです。

## (1) SIビジネス事業（CRM事業）

CRM関連システムの受託開発を主軸としているSIビジネス事業では、既存顧客のECサイト追加機能開発および名刺情報管理サービスのOEM開発等が売上に寄与しました。

グループ内リソースを効率的に案件に配置することで、開発要員の外部委託を極力減らし、利益率の改善を図りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は1,984,245千円となりました。

## (2) ライセンス等ビジネスサービス事業

セキュリティ関連ソリューションの販売、CRMシステムに関するハードウェア・ソフトウェアの販売・保守等を行うライセンス等ビジネスサービス事業では、名刺情報管理サービス事業の直販体制の充実を図るとともに代理店との連携を強化し、販売網を強化しました。また、テレビCM・雑誌・ラジオ等様々なメディアで露出機会を設け、アルテマブルーブランドの周知に努めました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は749,245千円となりました。

## (3) 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材紹介事業では、国内の雇用情勢が一段と悪化したことにより、当第3四半期連結累計期間での売上高は372,105千円にとどまりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,566,459千円となり、前連結会計年度末に比べ800,054千円の減少となりました。これは主に、売掛金の減少と子会社株式の取得により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、659,019千円となり、前連結会計年度末に比べて263,300千円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて536,754千円減少し、2,907,439千円となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に投資活動によるキャッシュ・フローの減少により589,896千円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は267,588千円となりました。これは主に売上債権の減少額347,801千円、仕入債務の減少額190,550千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は377,003千円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出418,197千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入123,322千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は59,000千円となりました。これは長期借入れによる収入60,000千円、長期借入金の返済による支出1,000千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月30日に「孫会社の異動（非子会社化）に関するお知らせ」で公表いたしました、株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの非子会社化が当期の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上することとなりましたが、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、現時点で平成21年1月26日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース

当社の連結子会社であった株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、平成21年9月30日に岡田泰幸氏に株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,606,238	2,196,135
受取手形及び売掛金	317,177	687,439
たな卸資産	401,533	339,556
その他	136,140	41,759
貸倒引当金	△21,724	△19,444
流動資産合計	2,439,365	3,245,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,187	21,067
工具、器具及び備品（純額）	19,182	23,652
建設仮勘定	—	1,077
その他（純額）	62	—
有形固定資産合計	36,432	45,797
無形固定資産		
ソフトウェア	270,048	127,597
のれん	299,442	398,348
その他	717	305
無形固定資産合計	570,207	526,251
投資その他の資産		
投資有価証券	348,521	440,662
長期貸付金	17,913	53,019
差入保証金	142,877	97,443
その他	21,301	19,741
貸倒引当金	△10,159	△61,848
投資その他の資産合計	520,453	549,018
固定資産合計	1,127,094	1,121,067
資産合計	3,566,459	4,366,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,117	324,569
未払法人税等	7,990	29,770
賞与引当金	26,375	10,870
プログラム補修引当金	268	1,339
受注損失引当金	—	12,699
前受収益	212,439	158,859
その他	194,783	260,134
流動負債合計	541,973	798,242
固定負債		
退職給付引当金	105,432	117,274
役員退職慰労引当金	6,468	6,468
永年勤続慰労引当金	314	320
負ののれん	4,830	—
繰延税金負債	—	14
固定負債合計	117,045	124,077
負債合計	659,019	922,320

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,004,981	5,004,981
資本剰余金	4,449,902	4,449,902
利益剰余金	△6,435,219	△5,904,720
自己株式	△178,505	△178,505
株主資本合計	2,841,159	3,371,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,310	△6,335
評価・換算差額等合計	△3,310	△6,335
新株予約権	3,080	1,595
少数株主持分	66,510	77,275
純資産合計	2,907,439	3,444,193
負債純資産合計	3,566,459	4,366,514

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,105,596
売上原価	2,235,019
売上総利益	870,577
販売費及び一般管理費	1,284,089
営業損失(△)	△413,512
営業外収益	
受取利息	8,014
受取配当金	30
デリバティブ評価益	4,535
持分法による投資利益	7,481
負ののれん償却額	439
その他	6,582
営業外収益合計	27,082
営業外費用	
支払利息	256
投資事業組合運用損	152,257
その他	5,307
営業外費用合計	157,821
経常損失(△)	△544,251
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,634
賞与引当金戻入額	2,825
その他	1,080
特別利益合計	15,539
特別損失	
特別退職金	4,293
固定資産除却損	17,895
固定資産売却損	7,478
その他	3,316
特別損失合計	32,984
税金等調整前四半期純損失(△)	△561,695
法人税、住民税及び事業税	10,738
法人税等合計	10,738
少数株主損失(△)	△41,934
四半期純損失(△)	△530,499

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△561,695
減価償却費	61,801
のれん償却額	105,355
負ののれん償却額	△439
持分法による投資損益 (△は益)	△7,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,059
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△1,071
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,122
永年勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,699
受取利息及び受取配当金	△8,054
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,535
支払利息	256
為替差損益 (△は益)	4,304
投資事業組合運用損益 (△は益)	152,257
固定資産除却損	17,895
固定資産売却損益 (△は益)	7,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	523
売上債権の増減額 (△は増加)	347,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,797
前渡金の増減額 (△は増加)	△34,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,550
その他	△27,563
小計	△241,244
利息及び配当金の受取額	8,046
利息の支払額	△256
法人税等の支払額	△34,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△267,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,886
無形固定資産の取得による支出	△38,489
投資有価証券の取得による支出	△449
投資有価証券の売却による収入	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	123,322
子会社株式の取得による支出	△17,931
貸付けによる支出	△62,209
貸付金の回収による収入	19,279
その他	21,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,896
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,238

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	SIビジネス 事業 (千円)	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,984,245	749,245	372,105	3,105,596	—	3,105,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,167	11,376	312	24,855	△ 24,855	—
計	1,997,412	760,622	372,417	3,130,452	△ 24,855	3,105,596
営業利益又は営業損失(△)	△ 85,411	17,777	△ 66,305	△ 133,939	△ 279,573	△ 413,512

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、  
アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

emplex CRM販売・導入サービス、UNIFY製品販売・導入サービス  
情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、  
該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	4,272,117
II 売上原価	2,906,561
売上総利益	1,365,556
III 販売費及び一般管理費	1,522,735
営業損失 (△)	△ 157,179
IV 営業外収益	32,580
1. 受取利息	8,222
2. 受取配当金	30
3. 持分法による投資利益	10,383
4. その他	13,943
V 営業外損失	35,225
1. 支払利息	2,072
2. 投資事業組合持分損失	27,287
3. 為替予約評価損	5,117
4. その他	747
経常損失 (△)	△ 159,824
VI 特別利益	58,646
1. 貸倒引当金戻入益	7,205
2. 移転補償金	50,000
3. その他	1,440
VII 特別損失	234,498
1. 固定資産除却損	22,795
2. 投資有価証券評価損	75,854
3. たな卸評価損	33,578
4. 移転関連費用	26,792
5. 前渡金評価損	16,703
6. 減損損失	4,878
7. 貸倒引当金繰入額	52,295
8. その他	1,600
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 335,676
税金費用	14,757
少数株主損失 (△)	△ 4,520
四半期純損失 (△)	△ 345,914